（外国人調査）

【1】サンプリング

平成19年9月から10月にかけて、16歳以上のブラジル人を対象に以下の3つの方法でサンプリングを行い、ポルトガル語の調査票を配布・回収した。

（3）　外国人登録：登録原簿からの無作為抽出

（4）　小中学校：調査票を学校に持参、学校を経由して保護者への配布・回収

（5）　高等学校：調査票を学校に郵送、学校を経由して保護者への配布・回収

外国人調査

外国人登録		小中学校		高等学校		計
送付（A）	3,861	送付（A）	1,399	送付（A）	178	5,438
未達	162	未達	27	未達	2	191
実配布	3,699	実配布	1,372	実配布	176	5,247
回収（B）	1,090	回収（B）	787	回収（B）	45	1,922
回収率%（B／A）	28.2	回収率%（B／A）	56.3	回収率%（B／A）	25.3	35.3

＊　浜松、磐田、掛川、袋井、焼津、静岡、富士、御殿場、湖西、御前崎、菊川、牧之原 の 12 市にて実施予定だったが、袋井市は本調査に先行して類似の調査を実施したため、袋井市については外国人調査の対象から除外。

【2】データのバイアスへの注意

本調査は外国人登録を用いた無作為抽出と日本の学校経由での調査票配布の2つを組み合わせて実施した。平成18年度の浜松市調査では公立学校経由のサンプルでは対象者の定住傾向がより顕著に現れることが明らかになっている。本調査でのデータ解釈にもその点の注意が必要である。

【3】多文化共生推進会議報告のための集計作業

調査票としてA票とB票の2種類を作成した。両者において基本的な質問項目は共通しているが、いくつかの質問項目についてはA票ないしB票のみで質問している。有効回収総数（1922部）のうち、A票は948部、B票は974部であった。すべての調査票を対象に単純集計作業をおこなった。

【4】調査の受託者および研究チームの構成（【　】内は本報告書の執筆分担）

調査受託者

静岡文化芸術大学　（研究担当者：池上重弘　文化政策学部 准教授）【⑤、⑥】

研究協力者

イシカワ エウニセ アケミ（静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授）【⑦】

竹ノ下弘久（静岡大学 人文学部 准教授）【①、②】

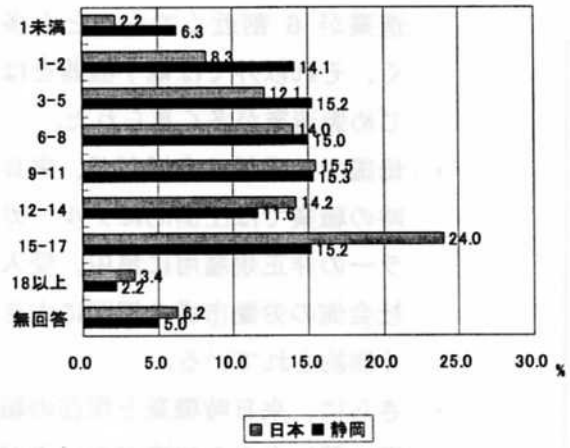
千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長）【③、④】

【①基本属性】[3]

- 男性よりも女性がわずかに多く、年齢では、30代（35%）と40代（28%）が中心。
- 回答者の国籍は、ブラジル国籍者が97%。
- 回答者の日系世代では2世がもっとも多く（41%）、ついで3世（31%）。非日系は18%。
- 在留資格では、50%が永住資格を保持。
- 永住資格を持たないものも、その多く（76%）が永住資格取得の意思があると回答。
- 外国人登録の場所では、浜松市がもっとも多く（41%）、ついで磐田市（17）。
- 現在の居住地と外国人登録が「一致していない」という回答が1割近くをしめた。

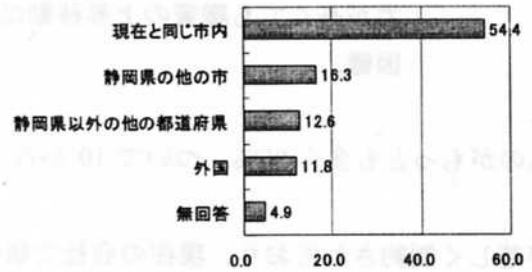
- 世帯人数は、3人世帯（28%）と4人世帯（28%）がもっとも多い。
- 世帯構成では、配偶者（72%）や子ども（70%）との同居率の高さがうかがえた。
- 婚姻状況では、有配偶者が回答者の多く（76%）をしめ、そのうち、子どもとの同居は1人が29%、2人が29%、3人が11%となっている。

図1　日本と静岡での通算滞在年数



- 日本での通算滞在年数は15－17年がもっとも多い(24%)。これは1990年代初頭に来日した人たち。10年未満と10年以上が約半数ずつ。
- 静岡県での滞在年数は日本滞在より短い傾向。2年未満の短期滞在者の比率が顕著に高い。
- 他方、15年以上県内に滞在する者も2割近く、静岡県での定住化傾向が顕著。
- 社宅やアパートに57%、公営住宅に26%、持ち家は11%。

図2　以前の居住地



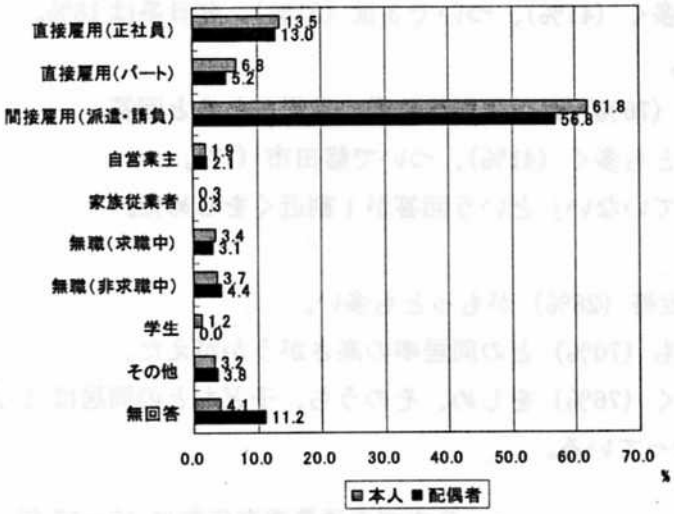
- 日本での滞在年数と比較して、日系ブラジル人の現住地での居住年数は短く、地域移動が頻繁に行われているようだが、県を越えて地域移動を行うものは、予想していたほど多くない。

- 本人と配偶者のブラジルでの最終学歴は、両者ともほぼ同様の傾向であり、普通科の中等学校がもっとも多く、全体のおよそ3分の1、小中学校が4分の1程度であった。

[3] 基本的に以下に示すパーセントは、その分母として、有効回収総数である1922を用いて計算している。有効回収総数を分母としない場合、そのつど分母となるサンプル数を表示する。

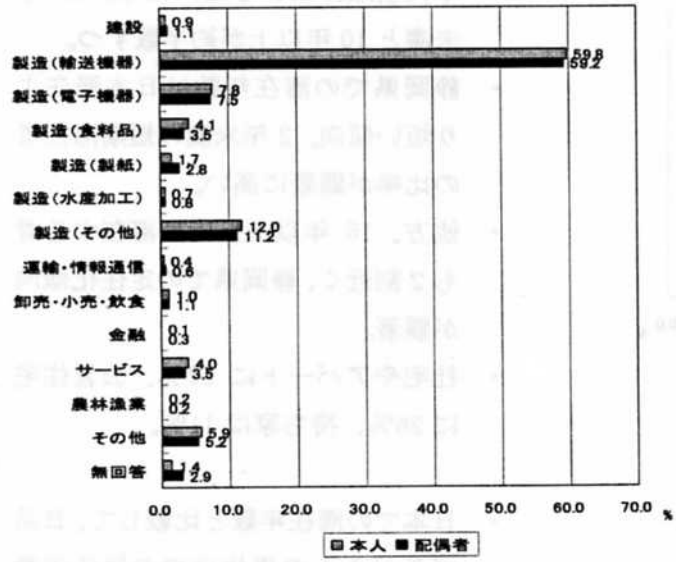
【②雇用・労働】

図３　本人（N=1922）と配偶者（N=1461）の従業上の地位



- 本人、配偶者とも、6割が派遣・請負などの間接雇用で就業。
- 正社員は14%。
- 自営業主は2%と少ない。
- 無職者の理由では、本人、配偶者とも家事・育児などが6割程度でもっとも多い。
- 失業率は 3%程度と全国平均と比較してさほど高くない。
- 勤続年数1年未満が25%と多いが、8年以上も15%におよび、定住層を示している。

図４　本人（N=1620）と配偶者（N=1163）の仕事の産業

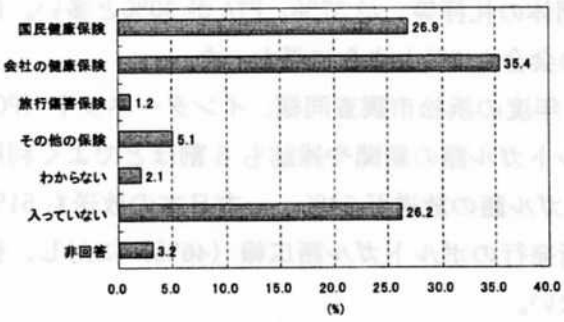


- 現在の仕事では、輸送機器の製造業が 6 割近くでもっとも多く、それ以外では電子機器をはじめ製造業が多く見られた。
- 母国での職種は多様だが、来日時の職業では圧倒的にブルーカラーの非正規雇用に集中。受入社会側の労働市場の構図に大きく制約されている。
- さらに、来日時職業と現在の職業の間に大きな相違がない点がより大きな問題。
- 長期滞在し、相対的に日本語能力が高くても職業の上昇移動は困難。

- 週あたり労働日数は5日が6割近く、6日が3割。
- 週あたり残業時間は0から4時間と比較的短いものがもっとも多く20%、ついで10から14時間が18%。20時間を超えるものは12%。
- 派遣・請負労働従事者の場合、能力開発の機会が著しく制約されており、現在の会社で研修経験のないものが65%と最多。ある場合も初期段階で社内のOJTとの回答が多数（66%）。
- 本人の月収では、20万円台前半がもっとも多く16%、ついで20万円台後半と17から20万円が15%。31万円以上は2割弱。
- 過去1年の世帯年収では250－350万円が18%で最多、350－450万円が17%、150－250万円が14%。150万円未満が11%いる一方、750万以上の層は2%。分布の中心は350万円前後。

【③健康・医療・保険・年金】

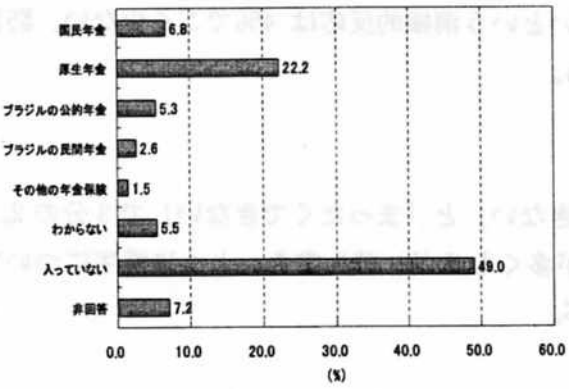
図５　日本での健康保険の加入状況



・健康保険の加入状況では、「会社の健康保険」が 35%と最多。ついで「国民健康保険」が 27%。しかし未加入も 26%で同レベル。

・未加入理由では、「金銭的負担が大きい」が 19%で最多。ついで「市の窓口で国保に加入できなかった」が 15%、「事業所が社会保険に加入させてくれない」が 12%。

図６　年金への加入状況を教えてください。



・年金の加入状況では、「入っていない」が 49%。

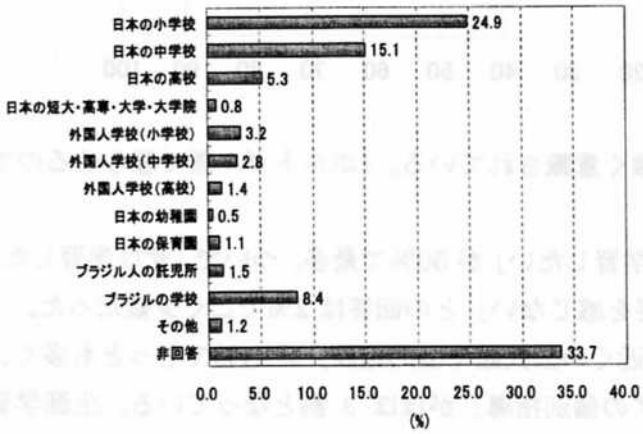
・加入しているなかでは、「厚生年金」が 22%、国民年金が 7%。

・未加入理由では、「日本の公的年金制度がわからない」が 17%で最多。ついで「金銭的負担が大きい」が 13%、「事業所が社会保険に加入させてくれない」が 10%と続く。

・雇用保険については、「加入していない」が 43%、「加入している」が 39%。一方、「わからない」という回答も 12%と少なからず存在する。

【④教育】

図７　１番上の子ども



・日本での出生は第一子で 25%、第二子で 22%。

・第一子の就学先は「日本の小学校」が 25%で最多。ついで「日本の中学校」が 15%。日本の高校に就学も 5%存在。第二子についても同様の傾向。

・子どもの将来の進路については回答者（751 人）の 36%が日本の高等教育を希望。さらに 20%が日本での職業教育を希望。ブラジルの高等教育希望は 29%。早く就労は 2%のみ。

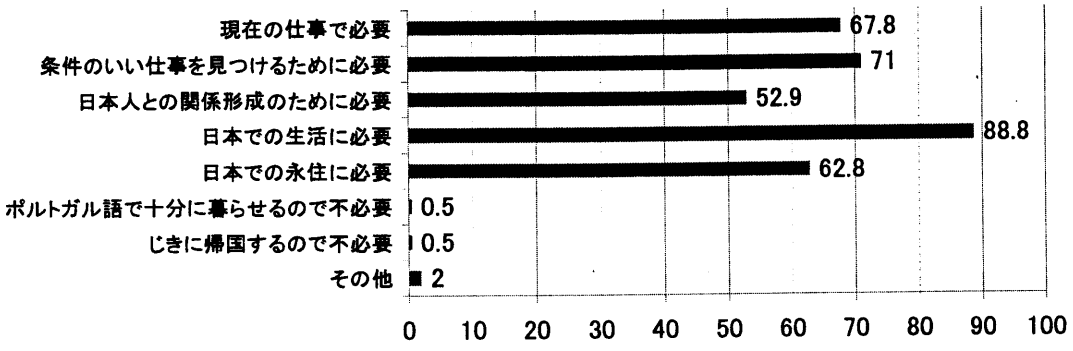
【⑤地域・メディア・防災】

- 地域社会や同国人関係の団体の参加状況についてたずねたところ、「ブラジル人同士の行事」が 41%で最多。「地域の行事」は 40%、「宗教団体の礼拝等」が 37%、PTA が 30%と多い。自治会の会合は 17%と低いが、ブラジル人団体の会合も 6%とさらに低かった。
- よく利用するメディア・情報源としては、2006 年度の浜松市調査同様、インターネット（PC）が 70%でもっとも多い。日本で発行されるポルトガル語の新聞や雑誌も 6 割ほどでよく利用されている。テレビ・ラジオについてはポルトガル語の放送が 54%、一方日本の放送も 51%と同程度に利用されていることがわかる。役所発行のポルトガル語広報（46%）に対し、役所のポルトガル語 HP（11%）は活用されていない。
- 防災については、最多の 59%が「特に何も準備していない」と回答。指定避難場所を知っている人は 45%いたが、防災訓練参加、食料等の準備はいずれも 2 割程度だった。
- 今後の防災訓練参加意向については、「自治会など地域での訓練」が 50%でもっとも多く、ついで「企業での訓練」が 28%。参加しなくないという消極的反応は 4%でごく少ない。防災訓練に高い関心が寄せられていることがわかる。

【⑥日本語学習】

- 来日前の日本語会話力については、「あまりできない」と「まったくできない」で 3 分の 2。
- 現在の日本語能力は会話力で肯定的自己評価が多くなるが、読み書き、とくに漢字については「できない」という回答が 6 割以上におよぶ。

図８　日本語の必要性　(N=974)



- 日本語の必要性は仕事や生活の関連で強く意識されている。「ポルトガル語で暮らせるので不必要」との回答はわずか 0.5%だった。
- 今後の学習については、「機会があれば学習したい」が 50%で最多。ついで「ぜひ学習したい」が 28%。「日本語はできないが学ぶ必要を感じない」との回答は 2%でごく少数だった。
- 日本語学習を希望する場所としては、「近くの公民館や公的施設」が 44%でもっとも多く、ついで「近くの公立学校」、「ボランティアの個別指導」がほぼ 3 割となっている。生涯学習の場としての学校の活用と並んで、ニーズの多様性に対応した学習機会の提供が求められている。

【⑦日本での生活の評価・今後の滞在予定】

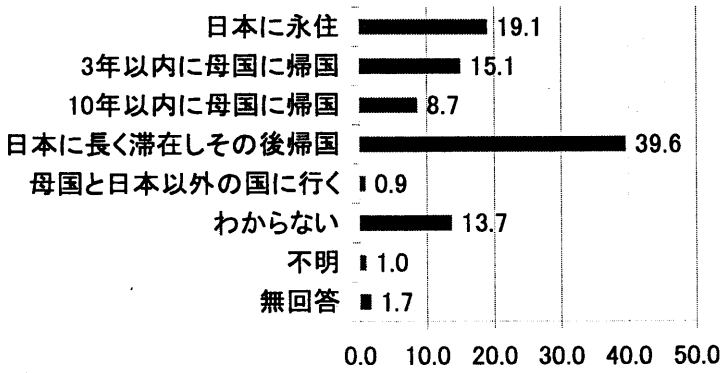
- 「日本での生活全般」に関する満足度は高く、「非常に満足」と「どちらかといえば満足」を合わせると 66%。具体的な項目では、「耐久消費財」、「住生活」、「余暇生活」、「仕事の状況」では 40%以上が満足している。一方「所得・収入」については 37%、「資産・貯蓄」については 45%が不満を抱いている。
- 日常生活の不安については、「老後の生活」と「年金」に不安を抱くものが多く、それぞれ 72%、65%におよんでいる。また、「仕事の状況」については安心感を持っているものが 65%と多いが、「残業の減少」と「失業」についてはそれぞれ 54%、51%が不安を感じている。

表１　あなたは次にあげる集団や地域に対してどの程度愛着を感じますか? (N=974)

	非常に感じる	どちらかといえば感じる	どちらともいえない	どちらかといえば感じない	まったく感じない	不明・無回答
ブラジル	37.6	38.7	11.0	2.7	0.9	9.1
ブラジルでの故郷	27.0	32.8	17.4	6.6	6.1	10.3
日本に住むブラジル人	6.9	43.2	29.3	8.0	2.1	10.6
日本	15.9	51.1	16.3	4.5	1.4	10.7
静岡県	17.8	48.7	19.4	3.2	1.1	9.9
現在居住する地域	20.4	48.7	17.5	3.1	0.9	9.4

- 「ブラジル」に愛着を感じる答えがもっとも多く、「非常に感じる」と「どちらかといえば感じる」を合わせると、76%であった。同時に、日本での生活において、「日本」や「静岡県」に関しても、全体的に 6 割以上が愛着を感じていると答えている。

図９　今後の日本での滞在予定



- 今後の滞在予定では、19%が「日本に永住する」と回答、40%が「日本に長く滞在する」と答えている。
- 一方、短期滞在意識で、「3 年以内に母国へ帰国する」との回答は 15%であった。

- 来日前の日本滞在予定期間は、「1～3 年」が 46%でもっとも多く、「3～5 年」が 18%で続く。「できるだけ長く」と「特に決めていない」を合計すると 21%だが、当初は短期の滞在予定で来日したものの、滞在が長期化し、定住志向が強まる傾向が認められる。
- 日本での貯蓄については、「していない」が 43%で最多。月「3 万円未満」が 13%だが、「10 万以上」も 9%だった。母国への仕送りも「していない」が 42%で最多。「10 万以上」は 10%。